



大学教育におけるオンラインを活用した国際理解 フィールド学修の効果 : 神戸大学国際人間科学部 GSPの実践報告

原, 将也

(Citation)

兵庫地理, 70:53-59

(Issue Date)

2025

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100495942>



大学教育におけるオンラインを活用した国際理解フィールド学修の効果

—神戸大学国際人間科学部 GSP の実践報告—

原 将也

I. はじめに：コロナ禍のフィールド学修

2017 年に設置された神戸大学国際人間科学部では、グローバル・スタディーズ・プログラム（通称 GSP）という科目を設けている。この GSP とは、実体験を通してグローバルイシューを学ぶことを目的とした実践型フィールド学修の科目である。学部生全員が GSP を履修する必要がある、海外研修とフィールド学修に参加しなければならない。2024 年度現在では、GSP は事前事後学修の科目 4 単位とフィールド学修 3 単位の合計 7 単位から構成されている。このうちフィールド学修については、学生は自身の関心にもとづいて、留学型、研修型、実践型という 3 つのコースから選択することができる。

留学型は交換留学を基本とした中長期留学のコースであり、留学期間中に現地で主体的にフィールド学修を実施する。研修型は、海外での短期の語学研修と日本国内におけるフィールド学修を組み合わせたコースである。国内のフィールド学修では、グローバルイシューに関連する研修先で学ぶ。実践型は、一般にスタディーツアーと呼ばれるような海外フィールド学修に参加するコースである。教員が、自身の専門分野や研究内容に関連させて実践型フィールド学修の行先や研修先、テーマ、旅程などを考案し、学生を引率指導するものが多い。

2019 年 12 月、GSP 科目が軌道に乗りはじめた矢先に、新型コロナウイルス感染症が中国の武漢で発生した。その後 2020 年 4 月には、日本でも緊急事態宣言が発出され、大学を含め、ほぼすべての学校は休校や自宅学習という手段を取らざるを得なくなった。2020 年度には、GSP の留学や語学研修、海外でのフィールド研修は、すべて催行中止となり、かわ

りにオンラインによるプログラムが開設された。

学校現場はどのようにして学生の学修機会を担保するのか、という課題に直面し、多くの教員がオンラインによる授業提供をはじめた。GSP の当初のオンラインプログラムは、それまで対面で実施していた内容をオンラインで実施する形式のものが多かった。そもそも、海外フィールドで体験しなければ教育目標に到達できないと考えられ、オンラインプログラムはあくまで非常時の代替措置という認識が強かった。しかし海外に出ずとも、GSP の目標を達成することは可能であり、非常時の代替ではないオンラインプログラムを開発するようになった（川地・勝治, 2021）。

ただし、海外の学生とオンラインで交流したり、オンライン講義を受けたりするなかで、学生のなかには画面を見続けることによる疲労の蓄積やオンラインでの会話の難しさ、対面交流の渴望などから、フルオンラインに対する不満も聞かれるようになった。もちろん当時の状況を考えれば、こうした不満は致し方ないものであった。あえて教員が学生たちに感想を聞くと、学生たちも十分に状況を理解したうえで、オンラインによる疲れを訴えてくれたのである。

地理学では、フィールドワークを中心的な活動に据えている。コロナ禍には不要不急の外出を控える動きによって、フィールドワークの実施は困難であった。2020 年度後期以降、緊急事態宣言が発出されておらず、訪問先の理解を得られる場合に限って、研究や授業で国内フィールドワークを実施するようになった。

わたしは 2020 年度より、調査地であるアフリカ

のザンビアに学生を引率する GSP のプログラムを計画していたのだが、コロナによって中止になった。オンラインで手軽に海外とつながることができる反面、すべてがオンラインで疲れる学生がいる現状から、わたしはオンラインによる海外経験と国内における対面研修を組み合わせ、コロナ禍でも効果的なプログラムを作ることができないかと模索し、2021 年度よりオンラインと対面を組み合わせた GSP プログラムを実施した。

当初はコロナ禍の学修機会を確保しようと、対面研修を組み込むことを意識して開発したプログラムであった。しかしオンラインで活動することによる効果を実感することができ、なにより予想以上に学生からの評価が高かった。さらに海外渡航できるようになった後にも、本プログラムを希望する学生が存在した。そこで本論文では、コロナ禍に開発したオンライン海外研修と国内対面研修を組み合わせた国際理解フィールド学修の実態を報告し、コロナが日常になった現在におけるその可能性と課題について検討していく。

II. 大学教育における臨地教育

グローバル化の進んだいま、国内外のさまざまな情報を入手できるようになったが、現地に赴き、実際に経験することの教育効果は計り知れないと考えている。とくに大学においては、日常とは異なる海外の生活環境を経験し、自身のもつ既存の知識や経験と相対化すること、専門的知識をもつ教員とともに訪れることによって、重要な気づきを得ることができる。

地理学では少数ながら、複数の大学において、海外巡検・フィールドワークの科目が設置され、海外フィールド学修が実施されている(兼子・呉羽, 2015; 伊藤, 2018; 島津ほか, 2019; 横山・山下, 2019; 宇津川ほか, 2020 など)。これらの海外巡検では、現地での生活体験、地域の実態や課題の見聞が中心的な活動となる。現地で訪れる場所の背景や特徴を事前に調べ、訪問後には文献などを参照しながら自身の経験をまとめるという事前事後学修と組み合わせることで、効果的な学修につながる。予算的、時間的

に海外渡航に割ける日数が限られてしまい、どうしても現地では十分に調査や議論することが難しいのである。それでも、現地を訪れて体感する重要性を感じる学生は多い(伊藤, 2018)。

近年では専門分野によらず、留学や海外研修を必修化する大学や学部も増えている。たとえば、千葉大学では学生全員に 10 日以上留学を課している。早稲田大学国際教養学部や九州大学共創学部などでは、1 か月から 1 年の留学を必修にしている。これらの大学では、国際競争力を身につけるべく、主として語学力や国際的な捉え方の経験を目的にしているという。本論文で取り上げる神戸大学国際人間科学部では、海外滞在や学修を経験することだけではなく、グローバルイシューについて実践的に学ぶことを目的としている。教員がかかわって臨地教育を考案するうえでは、いかにしてグローバルイシューを体感させるのかが、ポイントになってくるのである。

巡検や留学では、学生が自身の生活空間とは異なる空間に身を置く。それによってさまざまな気づきを得るのであるが、それゆえに生活空間で生じる諸問題と自身の日常生活を結びつけることは難しくなってしまう。対面とオンラインを組み合わせ、自身の生活空間にしながら海外とつながることで、従来から実践されている臨地教育の利点である観察や説明による理解を生かしつつ、グローバルイシューに直面させて学生自身の主体的な行動を促すプログラムを開発することができると考えた。

III. 実践的なプログラムの開発

1) プログラムのコンセプト

2021 年度より 2023 年度まで、「コーヒーの生産から販売を通して考える持続可能な農業と社会のあり方」というプログラムを実施した。これは関西地方の S 社と連携して開発したプログラムである。S 社が実際に仕入れて販売するネパール産コーヒー豆を題材として、グローバルな農産物取引の実態を知り、そこに潜む経済格差や土地問題などのグローバルイシューを学修する内容である。

プログラムのメインの活動として設定したのは、

ネパール産コーヒーの販売企画の考案であった。授業としてコーヒーの流通に潜む格差を学修することは、現在では一般的な国際理解授業である。しかし本プログラムでは、生産地で表面化する経済格差などの問題を日本にいる自身の生活のなかで位置づけて考えることを目指したのである。

ネパールはコーヒーの生育可能なコーヒーベルト内に位置するが、産地としては無名であり、まだまだコーヒーの品質も高くない。しかしネパール政府は、コーヒー栽培に対して技術的、経済的に支援することで、コーヒーによる農家の所得や政府歳入の向上を試みている（National Tea and Coffee Development Board, Government of Nepal, 2025）。S社はネパール産のコーヒー豆を継続販売してビジネスとして成立させ、ネパールの農家から適切な価格でコーヒーを仕入れつづけることで、生産者の生活向上につなげることを考えており、いまはまだ無名でコストの高いコーヒー豆を仕入れて販売している。S社は、ネパール以外にもミャンマーや中国などのマイナーな産地のコーヒー豆を扱っており、コーヒー生産者と生産にまつわる産地のストーリーを紹介することで、消費者に対して産地とのつながりに想いをはせながら、コーヒーを楽しんでもらいたいと考えている。

プログラムではコーヒーにまつわるグローバル 이슈を念頭に置き、S社の企業理念を理解し、ネパール産コーヒー豆の販売企画を考案する。大学では問いが与えられ、その答えを記述する課題が多い。このプログラムでは、学生は問題点を探し、問いを

設定するところから取り組まなければならない。すなわち学生には、生産者と企業の想いを理解し、それぞれに利益をもたらしつつ、消費者からも支持される「売れる」商品を考案することを求めている。

2) 実施内容

事前学修では、筆者がコーヒーの生産と流通について、書籍や映像資料から解説した後、S社の担当者がS社の理念や商品を紹介した。研修本番では、3人1組のグループで課題に取り組み、全日程5日のうち、2日を大学でのグループワーク、2日をS社での研修とオンラインインタビュー、市場調査のフィールドワーク、最後の1日を企画の最終発表会とした。大学におけるグループワークでは、1日の最初と最後にS社の担当者とのオンライン会議を設け、進捗を報告し、質問や相談する機会をつくった（第1図）。

S社では実際に社内を見学し、多様な商品を見るとともに、大学でのグループワークの成果を担当者と共有する機会とした。またS社の会議室とネパールのカウンターパートをオンラインでつなぎ、学生が直接商品やネパール、コーヒー、人びとの暮らしなどについて質問する機会を設けた（第2図）。英語でおこなうインタビューは、学生が事前に考えた質問項目をもとに進むが、毎回話は脱線していく。たとえば、ネパールではコーヒーよりも茶のほうが身近な嗜好品であり、多くのネパール国民はコーヒーを飲んだことがないこと、エベレスト（サガルマータ）がネパールの人びとにとって象徴的な山である



第1図 大学とS社をつなぐオンライン会議



第2図 オンラインでの産地へのインタビュー

こと、政府が国際市場向けのコーヒー生産を強化していることなど、学生自身が調べただけでは得られない生の情報や現地の人びとの考えを知ることができた。

期間中、S 社の位置する都市で、喫茶店やコーヒー豆販売店などを中心に、コーヒー関連商品の市場調査を実施した(第3図)。グループごとに訪問先を決定し、客として入店し、商品を試したり、購入したりした。グループごとに検討している企画が異なるので、訪問先も異なっていた。また学生たちは市場調査することで、自身のアイデアをイメージしやすくなるようで、この市場調査が販売企画を考案するうえで、非常に参考になっていた。

最終日には、S 社の担当者だけでなく、実際にコーヒー部門の社員などと呼ばび、企画の最終発表会を実施した。グループごとにパワーポイントのスライドを使用して、現状の問題点、企画のコンセプトと内容、ターゲット層、想定される効果と売り上げなどについて発表した。担当教員や大学関係者ではなく、S 社の人びとに向けて発表することで、臨場感と緊張感をもって発表することができた。発表会の最後には、S 社の人びとより質問を受け、フィードバックをもらった。ここで発表した企画が、そのま



第3図 市場調査のフィールドワーク

ま商品化されることはなかったが、コンセプトや企画のごく一部が採用されたことはあった。

3) 学生が考案した商品企画の例

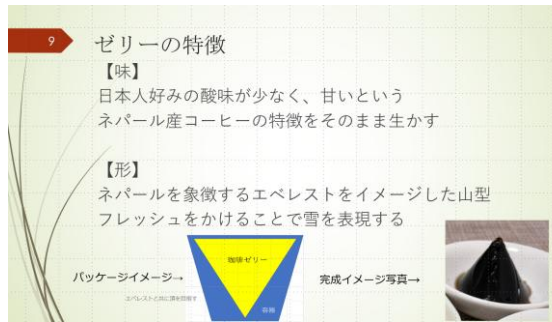
2021~2023 年度で、合計8 グループが本プログラムで活動した。すべてのグループがオリジナリティのある商品企画を考案したが、大きく2 つに整理することができた。ひとつはネパール産コーヒーを使用したコーヒー豆以外の商品の企画である。

たとえば、あるグループはオンラインインタビューでネパールの人びとがエベレストに愛着をもっていることを知り、ネパール産のコーヒーを使用したエベレスト型のコーヒーゼリーを考案した(第4図)。ターゲットである日本人のもつネパールのイメージとコーヒーを結び付け、加工することで付加価値をつけた。実際に試作品を作成し、コストを計算した。また他社の販売するコーヒーゼリーを試食し、販売価格を調査してから算出した。しかし、扱うネパール産コーヒーの輸入コストが高いため、販売価格を抑えることができないという課題に直面した。そのためグループは自宅用ではなく、手土産用として購入してもらうことを想定し、パッケージデザインや1箱あたりの個数を決めていた。

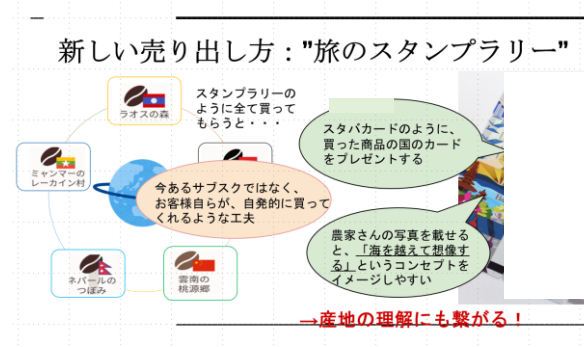
毎日のオンライン会議で、考案した企画のイメージを提示した後、S 社の担当者から具体的な質問を受けてその回答を考えるという過程を繰り返したことで、かなり具体的な企画を考案することができた。

もうひとつは、ネパール産コーヒーのみではなく、コーヒー全体の売り上げを向上させる企画の考案である。S 社自体は、野菜の定期宅配を主力商品としており、コーヒー部門の売り上げはまだ低い。そのため、コーヒー全体の売り上げを向上させることで、ネパール産コーヒーの売り上げを上げる試みである。あるグループは、さまざまな場面で見かけるポイントカードに目をつけ、その導入を提案した(第5図)。

S 社では、直接値引きにつながるポイント制度を導入しない方針であり、グループは少し軌道修正し、コーヒーの産地ごとにスタンプを集めることができるスタンプラリーを考案した。これはコーヒー購入者のなかからリピーターを増やすことをもくろんだ仕組みであり、スタンプを集めることで、景品と交



第4図 エベレストコーヒーゼリーの試作と商品案



第5図 スタンプラリーのコンセプト

換することができるようになっている。

4) 学生が実感した苦労

すべての学生たちは、企業の理念や商品のコンセプト、生産者と消費者の声といった商品に関わるすべての人びとの想いをくみ取りながら商品をつくりだすことに対して、非常に苦労していた。多くの学生が普段は単なる消費者であり、プログラム開始当初の視点は消費者である。だからこそ、「商品価格が高いと買わない＝とにかく安い価格設定を目指す」というコストパフォーマンスを意識した考えが出てくる。

しかしプログラムをはじめて、生産者やS社の人びとと話をすると、生産者に適切な価格を支払うこと、遠隔地から仕入れるときにはコストが高くなること、そもそもビジネスとして成立して利益を上げなければ翌年にコーヒーを仕入れることができなくなる、といった生産者や仲介業者に課された条件を理解すると、安易に商品の販売価格を安くすることができないという事実と直面するのである。そこではじめて、学生たちは生産者と仲介業者に適切な利益をもたらしながら、消費者の納得する販売価格を設定することの難しさを実感する。

コーヒーという作物のグローバルな流通に潜む経済格差というグローバルイシューに取り組もうとしたとき、机上では販売価格に上乗せすればいいという解決策が出てくるのだが、現場ではそう簡単にはいかないことを体感することができる。学生がこの苦労を実感したときが、はじめて各人の日常生活とグローバルイシューが結びついたときであり、この

とき本プログラムの目的が達成されるのだと考えている。

本プログラムの受講者の多くが、食や農業に関心のある学生であり、フェアトレードの理念や仕組みを理解している。実際に携わる人びとからすれば、理念の達成や仕組みの構築よりも、まずは毎年利益を出すことでコーヒーを継続して仕入れることができる状態を維持することが、最大の試練であり、その達成が貢献につながるのである。本プログラムでは対面とオンラインを組み合わせ、あえてグループだけで活動する時間を設けることで、学生たちは身をもってこのことを経験することができていると考えている。

IV. 学生による評価

海外に渡航できるようになった2022年度、受講者9人に対して、本プログラムに関して匿名記述式のアンケートの回答を依頼した。アンケートでは、おもに対面とオンラインを組み合わせた形式について、率直な意見を聞くことを目的とした。受講者のなかには、本プログラムの内容に惹かれて受講した人もいれば、国内でオンラインで活動できるから受講した人もいた。

対面とオンラインを組み合わせた形式に対しては、おおむね好意的な評価であった。とくにフルオンラインのプログラムや授業と比べると、対面でのグループ活動やフィールドワーク、研修が多く、参加者間でコミュニケーションを取りやすかったという意見があった。さらに筆者の目論見通りであるのだが、

グループ活動とオンライン会議やフィールドワークといった情報収集の時間が明確に分かれていることで、考えを整理しながら活動することができたと評価していた。

対面とオンラインの組み合わせによって、参加費用と時間を抑えられたことが利点であったという回答が多かった。一方で海外との活動はオンラインのみであり、そのことによって実際の現地の雰囲気を体感することができない点が欠点として挙げられた。

V. まとめ：オンラインを活用したフィールド学修の可能性と課題

本論文で紹介してきた対面とオンラインを組み合わせたフィールド学修は、コロナ禍におけるさまざまな制約を克服するために考案したプログラムであった。しかし海外への渡航制限もなくなったいまでも、一定の教育効果をもつと考えている。それは、あえて海外を訪れないことで、情報収集と思考、議論に十分な時間を割くことができる点である。海外への渡航を中心的な活動にすると、時間と費用の制約によって、どうしても行くことが最大の目的になってしまい、見聞が中心の学修活動にならざるを得ない。本プログラムでは、海外とつながる部分をオンラインにして自身の生活空間で研修することで、グローバルイシューを自分ごととして考えるという目的を果たすことが可能となった。唯一解のないグローバルイシューについて、学生自身が暮らしのなかで、なにをすることができるのかを問うきっかけにもなったと考えている。

また国内での活動についても、オンライン会議を活用することで、グループ内での議論の時間を確保することが可能となり、メリハリのある学修活動を実現することができた。こうした意味で、コロナが日常になったいまでも、対面とオンラインを組み合わせたフィールド学修は効果的な教育方法である。

学生にとっては、オンライン活動があることで、経済的、心理的な負担が軽減されている。神戸大学国際人間科学部ではGSP科目が必修であるが、なかには経済的に海外渡航が厳しい学生も存在する。一部ではあるが、入学後にGSPの存在を知る学生もい

る。渡航費用の支援制度はあるものの、すべての学生が享受できるわけではないし、金額も渡航費用全額ではない。先述の通り、日本の大学で海外経験の必修化は進んでいるが、時間や費用の面で学生にとっては高いハードルがあることも指摘されている（廣政ほか, 2024）。日本学生支援機構（JASSO）などが実施する奨学金は競争的な資金であり、留学先の決定後に申請することができるものであり、そもそも留学する決意を固める段階では経済的な問題を解決することはできていない。対面とオンラインを組み合わせた海外フィールド学修は、学生の負担を軽減する打開策になりうるだろう。

ただし、本来は時間と費用を確保したうえで、現地訪問とグループ活動を実施することが最適な方法であると筆者も考えている。学生によるアンケートの回答にもあったように、オンラインを組み合わせることで、現地訪問による臨場感や雰囲気、匂いなどを感じることはできなくなる。それゆえ、安易にオンラインを併用すると、学修効果がなくなる可能性は高い。本プログラムのように目的と重要視する学修活動を明確にしたうえで、その目的を達成できるように学修活動を構築し、オンライン活動を組み込むことが重要である。

謝辞

本プログラムをともに開発したS社の方との議論、実際に受講した学生たちの意見や感想、取り組みの様子から、さまざまな気づきを得たことで、本論文をまとめることができました。ここに記して感謝いたします。

引用文献

- 伊藤千尋 (2018) : アフリカにおける臨地教育—広島女学院大学国際教養学部を試み、広島女学院大学国際教養学部紀要 5, pp. 17-26.
- 宇津川喬子・黛 大樹・島津 弘 (2020) : ニューカレドニアの自然・文化・民族・産業を学ぶ—2019年度立正大学地理学科「海外調査法およびフィールドワーク」の実践例より、地域研究 60(2), pp. 38-43.

- 兼子 純・呉羽正昭 (2015) : 大学教育における海外
巡検の実施とその効果—筑波大学地球学類開設
「地誌学野外実験 A」 オーストリア・チロル州巡
検の事例, 人文地理学研究 35, pp. 15-30.
- 川地亜弥子・勝治友紀子 (2021) : 教育・子育て支援
に関する日英比較オンライン研修 : GSP の教育目
標分析に基づくプログラム開発, 教育科学論集
24, pp. 87-94.
- 島津 弘・伊藤徹哉・立正大学地理学教室 (2019)
『地理を学ぼう—海外エクスカーション』, 朝倉
書店, p. 116.
- 廣政恭明・北 浩子・中村真子 (2024) : 理工系学生
のための国際教育環境整備—農学系を事例とした
海外留学の課題と九州大学国際教育ナビゲーショ
ンセンター設立に向けた展望, プレプリント,
<https://doi.org/10.51094/jxiv.624>
- 横山貴史・山下清海 (2019) : ハルビンと北京をめぐ
る巡検 : 2018 年度立正大学地理学科「海外調査法
およびフィールドワーク」の実践報告, 地域研究
59, pp. 19-25.
- National Tea and Coffee Development Board,
Government of Nepal (2025) : [https://www.
teacoffee.gov.np/en](https://www.teacoffee.gov.np/en), (最終閲覧 2025 年 2 月 6
日)

(はら まさや・神戸大学人間発達環境学研究科)